

製品・サービス動向-国内

■リコー：仮想会議室タイプの「RICOH Unified Communication System Advanced」を新発売

(10月25日)

株式会社リコー (<http://www.ricoh.co.jp/>) (東京都中央区) は、テレビ会議システム「RICOH Unified Communication System (RICOH UCS) の新製品として、仮想会議室タイプの「RICOH Unified Communication System Advanced」を10月27日から発売する。



仮想会議室の運用イメージ (リコー)

RICOH Unified Communication System Advanced ではクラウド上に仮想会議室を設けることで必要な時に必要なメンバーが集まることことができる。

(1) 同時に50接続まで可能な仮想会議室：同時に50接続まで可能で、専用のIDを持っていなくてもゲスト招待により参加することができる。

(2) さまざまな環境は機器からの相互接続が可能：リコーのテレビ会議システム「RICOH Unified Communication System P3500」はもちろん、他社製の機器やマイクロソフト社「Skype for Business」などからも仮想会議室へ接続できるようになっている。加えてWebブラウザやスマートデバイスからの参加も可能となっている。

(3) 管理者画面でユーザ管理や利用状況を確認：会議管理者は、管理者画面からユーザの登録・変更・削除のほか、利用状況を確認することができる。

(4) 会議をライブ配信/録画で共有：会議の様態をライブで配信したり録画したりすることが可能となっている。

リコーとしては、新製品によって、手軽で快適なビジュアルコミュニケーションを実現し、ユーザの業務効率と生産性の向上し、働き方改革の促進に貢献していきたい考えだ。

■サムライズ：アドビ社のウェブ会議ソリューション「Adobe Connect 9.7」を提供開始、HTML5対応など大幅刷新



Adobe Connect

(10月31日)

株式会社サムライズ (<http://www.samuraiz.co.jp/>) (東京都品川区) は、Adobe Systems社製ウェブ会議システムの最新バージョン「Adobe Connect 9.7」を10月27日に提供開始した。

アドビコネクは、ユーザインストールの必要がなく、インターネット環境があればすぐに利用可能なウェブ会議システム。「ミーティング」「トレーニング」「ウェビナー」の機能を備え、ウェブ会議での共同作業やウェブを使ったセミナーの実施など、大手企業や政府機関で広く利用されている製品。

今回のバージョンでは、Windows版とMac版のA

ドビコネクトアプリケーションが追加され、Adobe Flash Player が使用できない PC でもアドビコネクトアプリケーションをインストールすれば、アプリケーションからウェブ会議に参加できるようになった。もちろん、アプリケーションのダウンロードが制限されている場合は、従来通り Flash Player を使って会議に参加できる。

その他、アドビコネクト会議室への接続状況テストの機能向上、管理画面（Adobe Connect Central ホームページ）の HTML 5 化、アドビコネクト アプリケーション向けの MSI インストーラー、が公開された。接続状況テストの機能向上においては、Flash がブラウザで有効になっていないユーザは事前にアドビコネクトアプリケーションをインストールするように求められる、加えて、アドビコネクトの VoIP 機能を使う場合はマイクとスピーカーをテストするオプションが追加された。

■テックファーム：ドコモが開発した遠隔診療サービス「MediTel」の提供を開始

（10月30日）

テックファームホールディングス株式会社 (<http://www.techfirm-hd.com/>)（東京都新宿区）と株式会社NTTドコモ (<https://www.nttdocomo.co.jp/>)（東京都千代田区）の新規事業創出プログラム「39works」 (<https://www.39works.net/>) はオンライン診療を実現するため、ドコモが実証実験を基に開発した遠隔診療サービス「MediTel」を、テックファーム株式会社より 11 月下旬から医療機関向けに提供開始する。

MediTel は、患者がスマートフォンアプリを用いて、オンライン診察予約、医師とのテレビ電話による診察、クレジットカードによる診察料の決済、自己管理用に日々の健康データを蓄積するなどが可能なサービス。医師はウェブブラウザを通じて、健康アドバイスやテ

レビ電話による診察などが行え、患者と医師にとってオンライン診療をより身近で簡単にできるようになるところが特長という。

遠隔診療への診療報酬評価の方針が安倍首相より示されるなどによって、オンラインでの診療に関心が高まっている。ドコモは遠隔診療の効果を検証すべく、今年の 1 月より 8 カ月間、複数の病院でオンライン診療を実現する遠隔診療サービス「MediTel」の実証実験を行ってきた。

その結果、通院による移動や待ち時間などの負担を軽減できることや、患者と医師が共同で健康管理を行うことができるといったなどの効果が認められた。とくに仕事で忙しい患者や小さな子供がいる患者、足腰が不自由で外出することが困難な患者からの反応がよく、継続して利用いただけるサービスであることが確認されたという。

テックファームは、ヘルスケアアプリの運用や、ユーザ向けアプリ、サーバ開発のノウハウ、MediTel 実証実験の開発実績を活かし、MediTel の開発および医療機関向けの販売と運用を行う。

ドコモ 39works は、医師・患者のヒアリング、法制度の確認、ビジネスモデルの構築、複数病院での実証実験、DesignSprint を活用したサービス設計、Scrum を活用したシステム開発など、プロジェクト全体の統括を行う。

ビジネス動向-国内

■ブイキューブ：働き方改革の実現を目指し新人事制度とコーポレートロゴを発表

（10月17日）

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>)（東京都目黒区）は、2017 年 10 月より社員の「自己実現を目指せる働き方」を通じた働き方改革を実現させるため、新人事制度とコーポレートロゴを変更したと発

表。

同社は来年創業 20 周年を迎えるにあたり、より一層ビジュアルコミュニケーションサービスを活用したテレワークの普及を加速させていくべく、社内規定およびロゴを一新した。この変更によって同社は自らテレワークを通じた働き方改革へ取り組みつつ、その中で得た知見やノウハウを社会に発信することで、日本の働き方改革実現へ貢献していく考え。

新しい人事制度はブイキューブのコーポレートカラーであるオレンジにちなんだ「ORANGE ワークスタイル」スローガンに基づき制定された。



- Open** (オープンで利用しやすい)、
- Rewarding** (やりがいがある)制度のもと、
- anytime and anywhere** (いつでもどこでも)、
- network** (ネットワーク)を駆使して、
- growing** (成長しながら)、
- efficient and effective** (効率的で効果的な)ワークを行うスタイル

新人事制度 (ブイキューブ)

	現状	今後の展開
回数	週に1回	回数制限なし
対象者	一部社員のみ	社員全員が利用可能
場所	在宅のみ	制限なし 在宅ワーク、モバイルワーク、 サテライトワークいずれも可
時間	固定時間制 裁量労働制	スーパーフレックス タイム制を追加

変更点 (ブイキューブ)

新人事制度では具体的には、テレワーク規定を大幅に改定し、テレワーク対象業務および利用回数の制限を撤廃し、全員が働く場所を自由に選んで働けるなどの項目が盛り込まれた。また、スーパーフレックス

タイム制の導入(6時から21時の間で好きな時間に働ける制度)により、より時間を効率的に利用することが可能になった。この人事制度は、より働きやすい環境の整備と新しい文化作りを目指し、多様で柔軟な働き方、ライフステージに合わせたワークライフバランスをより確かな形で実現していくことを目指す。

一方、新コーポレートロゴについては、社名であるブイキューブの本体ロゴはそのままに、ショルダーコピーをこれまでの「見えるコミュニケーション」から「テレワークで日本を変える」に変更した。



新コーポレートロゴ (ブイキューブ)

これまで国内における「Web会議」という概念がまだ浸透していなかったところから、いかにビジュアルコミュニケーションサービスを知ってもらえるか、に重きを置いてきたが、これからはビジュアルコミュニケーションを通じてどのように社会を変えていくか、をブイキューブの軸としていきたいと考えている。

新しい人事制度は、今年の10月から12月いっぱいまでの試験運用を経て、2018年1月から新勤怠システムの導入と合わせて本格運用を開始する。ブイキューブとしては、テレワークを推進するリーディングカンパニーとして「いつでも、どこでも、自分らしく」働ける環境づくりを体現していくとしている。

■エイチ・シー・ネットワークス：シスココラボレーションソリューションの取り扱いを開始

(10月18日)

エイチ・シー・ネットワークス株式会社 (<http://www.hcnet.co.jp/>) (HCNET、東京都台東区) は、シスコシステムズが開発・提供するコラボレーショ

ンソリューションの取り扱いを開始した。



Cisco Meeting Server

多地点会議アプライアンス「Cisco Meeting Server」

(エイチ・シー・ネットワークス)

これにより、エイチ・シー・ネットワークスが開発・販売している多地点会議管理運用アプライアンス「Conference@Adapter EX」（カンファレンスアダプターイーエックス）が「Cisco Meeting Server」（※多地点会議機能を提供する装置）に対応した。より拡張性の高いコミュニケーション環境を提供するとしている。

Conference@Adapter EX は、「Exchange Server」との関係で、クライアント環境にプラグインや新たなソフトウェアをインストールすることなく、Outlook から会議予約を一元的に操作できるソリューション。

エイチ・シー・ネットワークスは、高品質および信頼ネットワークの提供をビジョンとするネットワークインテグレーション会社。30年以上のシステム構築実績を生かし、ネットワーク、セキュリティ、ビジュアルコミュニケーション、トータルマネジメントサービスのフィールドで、提案から構築・保守までワンストップでトータルネットワークソリューションを提供している。

■Vidyo 社：WebRTC 通信のパフォーマンスを変える、初の独自 VP9 実装をリリース

(10月24日)

Vidyo 社 (<https://japan.vidyo.com/>) (米国・ニュージャージー州) は、リアルタイム動画に最適化された VP9 コーディングフォーマットの実装を発表した。

VP9 はオープンソースでロイヤリティフリーな動画

圧縮コーデック。WebRTCなどでサポートされているコーデックでは最新の規格となっている。オープンソース VP9 実装と比較して、Vidyo 実装による VP9 は、大幅にパフォーマンスを向上させ、モバイルバッテリーの持続時間が最大で2倍となる結果を出すことに成功した。

Vidyo VP9 の実装には、緊急性の高いサービスやリアルタイムの映像による連携サービスを必要とする組織からの関心が高まっていることが背景にある。

たとえば、ライブ中継用ビデオカメラを使用し、人命救助や緊急支援の初動対応を行うようなケースにおいては、Vidyo VP9 の使用により現場での対応をより長く十分に行うことができるし、モバイル端末を利用した遠隔顧客サービスなどにおいても、余裕をもって対応することが可能になるという。

Vidyo 社の技術はビデオコミュニケーション市場の常識を根本的に変えてきた、その自負が同社にはある。それは2005年にH.264SVCを共同開発し、初めて商用利用可能な実装の構築と、特許を持つSFU (Selective Forwarding Unit) アプローチをビデオコミュニケーション業界に導入したことに始まる。

以降、インタラクティブな映像コミュニケーションを固定化された会議室からパソコンやモバイル端末に広げ、不安定なインターネット環境においても広く利用できるようにし、コミュニケーションやコラボレーションにおける新たな形を切り開いてきた。また、2013年にはグーグル社とVidyo社は、オープンソースWebRTCプロジェクトの一環として、VP9のスケラブル拡張を作るため手を組むといった経緯もある。Vidyo社は、約150の特許技術のうち、H.264とH.265のビデオコーデック、およびH.264・H.265・VP8・VP9ペイロードフォーマットについても知的財産を所有している。同社のソリューションは、米国国防省やBloombergなど世界の名だたる4,000社の企業において活用されている。

■Phone Appli:協和エクシオとの資本業務提携

(10月30日)

株式会社 Phone Appli (<https://phoneappli.net/>) (東京都港区) は、株式会社 協和エクシオ (<http://www.exeo.co.jp/>) (東京都渋谷区) と、10月30日付けで、資本業務提携に関する基本契約を締結した。

今回の資本業務提携にともない、両社の強みを生かし、エンタープライズ向けコミュニケーションおよびIoTのビジネス拡大、エンジニアリング受託の増加、オフィスタータルソリューションの確立・提供に関する協業を行い、顧客の働き方改革をより高度にサポートすることで、各分野における両社ソリューションの市場拡大を目指す狙いがある。

Phone Appli は、4年連続国内シェア No.1 の Web 電話帳アプリケーション「連絡とれるくん」を軸に、コミュニケーションの効率化を実現するさまざまなサービスを提供している。また、近年では IoT を活用した働き方改革関連ソリューションを展開するなど、新技術を生かしたサービス開発にも積極的に取り組んでいる。

一方、協和エクシオは、情報通信インフラ構築をはじめとした通信インフラ事業に加え、音声ソリューション分野や IoT 分野などの強化にも取り組みさまざまなサービスを展開している。

ビジネス動向-海外

■シスコシステムズ社：ブロードソフト社を19億ドルで買収を発表、コラボレーションソリューションの強化を図る

(10月23日)

シスコシステムズ社 (<https://www.cisco.com/>) (米国・カリフォルニア州) は、ブロードソフト社 (<https://www.broadsoft.com/>) (米国・メリーランド州) を19億ドルで買収すると発表。

両社のソリューションを統合することで、あらゆる市場セグメントに向けてコラボレーションソリューションを提供できる強力なポートフォリオを獲得できるとしている。またポートフォリオにおけるイノベーションの加速も可能になると期待している。一方、ユーザに対して導入時におけるより幅広い選択肢と柔軟性を提供できるとしている。そのひとつは、ユーザの老朽化する通信システム (TDM) を IP やクラウドへ移行させるといったところにあるという。

買収に関する手続きは2018年第一四半期に完了を見込んでいる。その手続き完了後、BroadSoft 社員はシスコのユニファイド・コミュニケーション・テクノロジー・グループに所属することになる。ブロードソフトグループはバイス・プレジデント & ジェネラルマネージャ Tom Puorro 氏が率いる。また、Tom Puorro 氏はアプリケーションビジネスグループのシニア・バイスプレジデント & ジェネラルマネージャ Rowan Trollope 氏に報告する。

なお、シスコシステムズ社は最近200社目の買収を達成した。同社にとって買収はイノベーション戦略の要と位置付けている。この2年間だけでも、IoT、アプリケーションインテリジェンス、AI、ハイパーコンバージェンス、SD-WAN などへ大きく展開することができた。

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社

USB スピーカーフォン FLX UC 500

https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/flx_uc_500/index

■株式会社ブライトコンパス

まだまだ使える綺麗な中古のテレビ会議システムが
格安で手に入ります。

中古テレビ会議.com

<http://chuko-tv-kaigi.com?=cnar10312>

■株式会社ロジクール

MeetUp(ミートアップ)ー

ハドルルーム (4~6 名程度) に最適な、120 度の広い視野角と 4K 光学にも対応するオールインワンタイプのカンファレンスカム

<https://www.logicool.co.jp/ja-jp/product/meetup-conferencecam>

セミナー・展示会情報

<国内>

■バイキューブセミナー情報 (11月~12月)

「働き方改革セミナー 失敗しない「Web 会議」「テレビ会議」選び方徹底解説」「従来比 1/3 のコストで導入できる”V-CUBE Box 体験セミナー」、「人事部長が語るテレワーク普及の勘所！ブラックでもホワイトでもない、ORANGE ワークスタイ」など。

会場 (東京・大阪・Web セミナー)

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■TeleStax 社 コミュニケーション サービスプラットフォーム

RestcommOne セミナー ~WebRTC/SIP ベースのマルチメディアサービスを容易に構築・販売・運用するために~

日時：11月7日(火) 14:00~16:50 (開場 13:30~)

会場：NTT アドバンステクノロジー本社 (川崎市幸区)

主催：NTT アドバンステクノロジー株式会社/Telestax Inc.

詳細・申込：

http://www.ntt-at.co.jp/eventseminar/seminar/2017/detail/s_20171107/

■Surface Hub 実践活用術~社員同士のコラボレーションを促進して働き方の「質」を向上!~

日時：11月16日(木) 10:00~12:00 (開場 9:45)

会場：日本マイクロソフト品川本社

主催：日本マイクロソフト株式会社

詳細・申込：

https://www.microsoftevents.com/profile/form/index.cfm?PKformID=0x2680559abcd&wt.mc_id=AID624082_EML_5261978

■共創ワークソリューション Forum

日時：11月17日(金) 13:00~17:00(受付 12:30~)

会場：ベルサール飯田橋ファースト

主催：NEC ネットエスアイ株式会社

詳細・申込：<https://www.nesic.co.jp/topics/event/>

案内状：

<http://www.nesic.co.jp/topics/event/b8iddf00000019cm-att/>

※Zoom 社 CEO Eric S. Yuan 氏の講演も予定されています。

■Polycom Webinar：コンテンツがすべて

同時に複数のコンテンツを共有するソリューションをご紹介します！

日時：11月22日(水) 10:00~

会場：Webinar (オンラインセミナー)

主催：ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込：

<http://response.polycom.com/01-APAC-JP-DR-PS-2017-Pano-Webinar-LP>

※Polycom Pano の紹介があります。

■eラーニング国際開発ソリューションセミナー ～eラーニング海外活用！発展途上国でのeラーニング活用とその効果とは～

日時：11月24日(金)15:00～17:00 (受付 14:45)
 会場：デジタル・ナレッジ eラーニング・ラボ秋葉原 1F
 主催：株式会社デジタル・ナレッジ
 詳細：<https://www.digital-knowledge.co.jp/archives/14136/>
 ※タイ、キルギスでのeラーニング市場の状況を紹介。

■Surface Hub 実践活用術～社員同士のコラボレーションを促進して働き方の「質」を向上!～

日時：12月21日(木) 16:00～18:00 (受付 15:45)
 会場：日本マイクロソフト株式会社 品川本社
 主催：日本マイクロソフト株式会社
 詳細・申込：
https://www.microsftevents.com/profile/form/index.cfm?PKformID=Ox2679723abcd&wt.mc_id=AID624082_EML_5261978

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2017年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

先日、アマゾンで「Zoom オンライン革命！新しい Web 会議システムが世界を変える（著者：田原真人氏）」が10月24日に発売していたのを偶然発見。早速、購入しました。“実際に会う”という仕事スタイルが実はボトルネックになっていませんか？という著者の鋭い問いかけから、Zoom の紹介を通して、仕事をオンライン化することによって何ができるのか、多くのユーザ実践例も織り交ぜながら Web 会議の可能性をわかりやすく紹介しています。（橋本啓介）

Zoom 革命 <http://zoom-japan.net/>

アマゾン：<http://amzn.asia/c2WKYBw>

CNAレポート・ジャパン 2017年10月31日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp